

## ご あ い さ つ

北海道高等学校教育研究会

会 長 綾 井 健 二

盛夏の候となりましたが、会員のみなさまにはご健勝にお過ごしのことと存じます。

さて、北海道高等学校教育研究会も設立以来33年目を迎えましたが、数千名の会員による研究団体として北海道の高等学校教育の充実のために多くの成果を積み重ねてまいりましたことをご承知のとおりであります。これもすべて、会員各位の本会に寄せる期待の大きさと積極的なご協力、運営に当たられた歴代の役員各位と各支部・各部会の力強い取り組み、そして、労をいとわぬ事務局の仕事ぶりがあったことであることは申すまでもありません。

本会も平成7年度を迎え、さる6月3日に第1回の役員会を開き、染谷昌志会長、東本慎一副会長のご退職、大室雄治副会長のご転任、梅澤彰監事のご退職にともなう役員補充が行われました。その結果、私が会長をおおせつかり、副会長に真野満男先生、横山武彦先生、監事に武田泰明先生が就任されて、本会の運営に当たることになりました。また、各地区支部・教科部会からも異動に伴う新しい支部長・部会長さんが選任され、さらに、事務局もこれまでご苦労いただいた越野孝先生に代わり島隆事務局長が就任しました。

補充とは申せ、大幅な異動による新体制になりましたが、これまでの本会の歩みを受け継いで専心努力する所存ですので、会員および関係各位の格別のご支援を切にお願い申し上げます。

第1回役員会では、事業計画・予算等も承認され、本年度の活動がスタートしました。その詳細は本会報に掲載されているとおりですが、第33回の研究大会は、明年の1月10日(水)、11日(木)に厚生年金会館と各部会会場で開催されることになっております。

研究主題は、引き続き「時代の変化に対応する高等学校教育の創造」とすることに決まりました。阪神大震災やサリン事件などただならぬ状況が続く昨今ですが、そのことを別としても、子どもたちを取りまく時代の状況、社会の変容は予想を超えるものがあります。

新しい教育課程は実施2年目を迎え、月2回の学校週5日制が始まりました。平成3年4月の第14期中教審答申の中心課題とされた高校教育改革の推進が求められている一方、去る4月には、第15期中教審が開催され、新たな諮問が行われました。また、高校入学者選抜のあり方や平成9年度からの大学入試、さらに高校卒業生の就職機会の確保という課題もあります。

このような大きな課題の一方で、日々の実践に関わって考えなければならないこともいろいろあります。平成6年3月に、民間調査機関が全国の小、中、高校生を対象に行った「学校教育と学校5日制に関する意識調査」によれば、学校生活への満足度は、小、中、高とすすむにつれて低くなる傾向があること。また、高校生の「学校生活に対する不満」の理由を比率の高い順に見ると、「自分の成績のこと」「授業の内容ややり方、進み方」「先生のこと」となっていて、「学校の規則のこと」「施設・設備のこと」を上回っています。これは、いまやほとんどのものが学ぶところとなった高校の難しさを示していると思います。

日々の実践のなかで当面するこのような課題と取り組みながら、大きな時代の変化のなかで一人一人の生徒が意欲をもって主体的に生きていくことが出来るようにするにはどうすればよいのか。

この大きな問いと向かい合っていくためには、道内各地域でのさまざまな実践を交流し、研究を深め、そのことを通してお互いに知り合い、励まし合うことが極めて大切であると思います。

本研究会がそのための重要な機会となるものと信じ、会員各位の一層の積極的なご参加を期待しております。

去る6月3日の午後2時30分より、札幌市教育文化会館において、本年度第1回役員会が開かれました。全道から各教科部会長さんと地区支部長さんが集まって、平成6年度事業の実施報告・平成7年度事業計画の審議、役員の補充などが行われました。以下、その概要をお知らせ致します。

(1) 平成6年度経過報告

- 平6.3.31 平成5年度 事業実績報告書提出(道)
- 5.11 平成6年度 会員加入登録依頼
- 13 第1回 役員会 案内
- 25 平成6年度 事業実施計画書提出(道)
- 27 本部事務局会議(第1回役員会 議案書審議)
- 6.4 第1回 役員会(ホテルアカシヤ)
- 15 会員登録締切、会員名簿整理・集計部会テーマ・会場決定
- 7.11 会報61号 発行
- 8.18 第2回 役員・教科部会事務担当者会議 案内
- 9.9 本部事務局会議(第2回 役員・教科部会事務担当者会議 議案書審議)
- 17 第2回 役員・教科部会事務担当者会議(ホテルアカシヤ)
- 10.11 大会要項原稿締切
- 12 「第32回研究大会要項」編集開始
- 14 参加申込書・参加証印刷発注 講師派遣依頼状・委嘱状 発送
- 21 第32回研究大会運営会議 案内
- 31 後援依頼状(道教委・市教委・校長協会) 発送  
講師派遣依頼状発送(道教委・文部省)
- 11.11 「大会要項」・「参加申込書」 発送
- 14 研究紀要論文原稿・研究調査原稿締切  
研究紀要第32号編集開始
- 16 本部事務局会議(第32回研究大会運営会議 議案書審議)
- 19 第32回研究大会運営会議(ホテルアカシヤ)  
様式11~13、研究発表要旨の締切、研究大会参加申込受付開始
- 25 研究大会資料編集開始
- 12.9 第32回研究大会参加申込締切  
参加者集計、参加者名簿整理・印刷発注、研究大会資料初校  
研究大会祝辞依頼状・同役員委嘱状・同派遣依頼状・同助言者依頼状・同派遣依

- 頼状(道教委・市教委・各教育局・道研・市研・理科教育センター・その他)来賓・報道関係者案内状発送
- 16 研究大会資料編集完了・印刷発注・参加者名簿初校
- 20 研究大会運営最終点検(北海道厚生年金会館と打合わせ)
- 27 研究大会資料発送(道、市教委・全体集会・各教科部会の講師)
- 平7.1.10 本部事務局会議・諸準備・会場との打合わせ・総点検(北海道厚生年金会館)講師・司会者・事務局打合わせ(北海道厚生年金会館)
- 11 第32回北海道高等学校教育研究大会 全体集会
- 12 同  
教科別集会
- 17 第3回役員会 案内・大会終了礼状発送
- 31 本部事務局会議(第3回役員会 議案書審議)
- 2.4 第3回役員会(ホテルアカシヤ)  
平成7年度 地区支部長・教科部会長役員補充依頼
- 3.10 研究紀要32号・会報第62号 発行
- 31 平成7年度 事業実績報告書提出(道)
- 平成7年度
- 5.9 平成7年度 会員加入登録依頼(高校長協会)
- 12 第1回 役員会 案内
- 23 平成7年度 事業実施計画書提出(道)
- 26 本部事務局会議(第1回役員会 議案書審議)
- 6.3 第1回 役員会(札幌市教育文化会館)
- (2) 平成6年度 事業報告
- ア 会報 第61号 発行(7月10日)
- イ 第32回北海道高等学校教育研究大会  
第1日目 全体集会(平成7年1月11日)  
北海道厚生年金会館  
第2日目 教科別集会(平成7年1月12日)  
札幌市民会館他

ウ 研究紀要 第32号 発行(平成7年3月10日)  
 規格 オフセット B5版 182頁  
 論文 12編  
 社会1 数学1 理科1 英語1 家庭1  
 工業1 商業2 水産1 教職一般3  
 研究調査 2件 理科 養護

エ 会報 第62号発行(平成7年3月10日)

内容 第32回研究大会 内容報告  
 オ 研究調査 理科 「高校理科履修実態調査」  
 鶴岡 森昭(札幌開成)  
 養護 養護教諭の職務内容に関する  
 一考察  
 -その実態と理想との相違-  
 代表 門崎 千代(札幌拓北) 他4名

(3) 平成7年度 事業計画

ア 第33回北海道高等学校教育研究大会

① 全体集会

期 日 平成8年1月10日(水)  
 会 場 北海道厚生年金会館  
 研究主題 時代の変化に対応する高等学校教育の創造  
 日 程

9:00	10:00	10:30	12:30	13:30	15:30
	受付	開会式	講演 〔午前の部〕	昼食 (休憩)	講演 〔午後の部〕

運 営 大会役員

講 演 講師 午前の部(未定)  
 午後の部(未定)

司会者 午前の部 南空知支部・北空知支部  
 午後の部 上川支部・留萌支部

② 教科別集会

期 日 平成8年1月11日(木)  
 会場・テーマ 各教科部会ごとに決定  
 日 程

9:00	12:00	13:00	15:00	15:30
受付	講演又は 研究討論	昼食 (休憩)	講演又は 研究討論	部会・総会

部 会	会 場	研 究 テ ー マ
国 語 部 会	北海道経済センター(8F、Aホール)	豊かな心と明日に生きる力を育む国語教育の創造
社 会 部 会	北海道札幌清田高等学校	社会科教育における今日的課題とその指導方法について
数 学 部 会	札幌市厚別区民センター	「未来を担う生徒を育てる数学教育」サブタイトル「探究心・思考力・発想力・持続力を養う授業の実践」
理 科 部 会	北海道札幌西陵高等学校	これからの理科教育はどうあるべきか
保 体 部 会	未 定	これからの保健・体育教育はどうあるべきか。
養 護 部 会	か で る 2・7	養護教諭の専門性と教育活動
芸 術 部 会	か で る 2・7	これからの芸術教育
英 語 部 会	北 星 学 園 大 学	国際性を育てる英語教育はどうあるべきか -総合的言語活動の視点から-
家 庭 部 会	札幌市民会館(2F会議室)	時代の変化に対応する家庭科教育の創造
農 業 部 会	札幌市民会館 3F	「時代の進展に対応する農業教育はどうあるべきか」
工 業 部 会	か で る 2・7	「時代に即応する工業教育の創造と実践」
商 業 部 会	北海道札幌啓北商業高等学校	今後における商業教育の在り方について
水 産 部 会	小樽水産高等学校	新しい時代における水産教育の今日的課題とその対応はどうあるべきか。

- ◎ 参加料 会 員 2,000円  
非会員 3,500円

※ 受付方法、参加証の配付方法については、第2回役員・教科部会事務担当者会議（9月16日）議案書に掲載します。

#### イ 研究紀要 第33号発行

規 格 B5版 約200ページ

発行予定日 平成8年3月10日

原稿締切日 平成7年11月18日

原稿内訳

- ① 教科は1教科につき本部所定の原稿用紙70枚以内。（原稿の集約・審査は各教科部会長の担当です）
- ② 教職一般は、1編につき本部所定の400字詰原稿用紙30枚以内。（原稿の集約・審査は区支部長の担当です）
- ③ 特定校に集中したり、特定個人の執筆に偏ったりしないように、ご配慮ください。
- ④ 紀要抜刷50部は執筆者にお渡しします。なお50部以上希望の方は、各個人で印刷業者と直接連絡をとってお申し込みください。
- ⑤ 研究紀要の発表者が決まり次第、本部事務局にお知らせください。原稿用紙は本部事務局から直接発表者に送付します。
- ⑥ 論文執筆者は本研究会の会員に限ります。
- ⑦ 紀要論文募集要領は、会報第63号（7月10日発行予定）に掲載し全会員にお知らせします。

#### ウ 研究調査 平成7年度の申込受付について

##### ① 申込方法

本年度採用予定は3～4編で、申込みは、教科関係については各教科部会で、教職関係については各地区支部で取りまとめ、それぞれの部会長、支部長を経由して本部事務局へ9月16日までに連絡してください。

##### ② 調査の費用、期間

費用は、1年で完結するものには40,000円、2年継続のものには、各年度毎20,000円の調査費が配当されます。期間は、1年で完結、2年継続の2種です。

##### ③ 研究調査の報告

研究調査の報告は、研究紀要に掲載しますので、内容を本部所定の400字詰原稿用紙20枚程度に要約し、教科部会長または地区支部長を経て、11月18日までに提出してください。

##### ④ 研究調査の申込資格は、本研究会の会員に限ります。

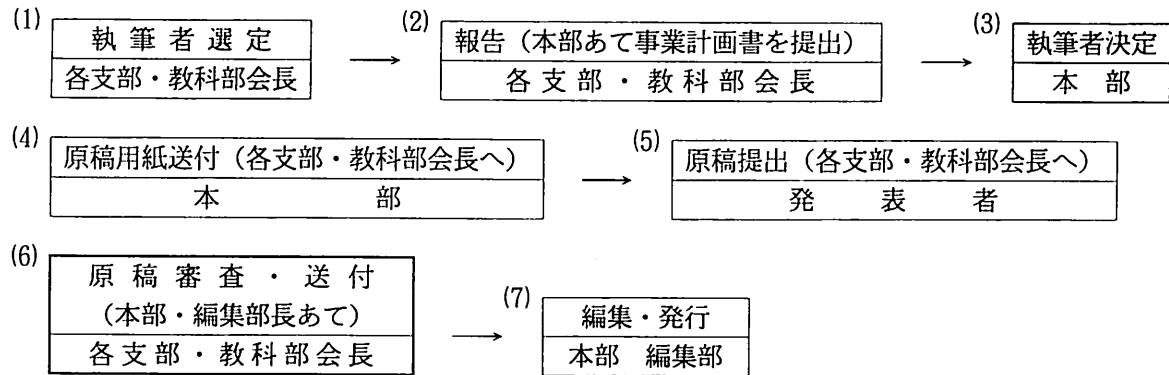
##### ⑤ 研究調査の応募要領は、会報第63号（7月10日発行予定）で全会員にお知らせします。

※ 研究紀要、研究調査発行について

① 原稿募集の種類

- (ア) 教科・1教科につき28,000字以内(70枚)〔14～17件〕担当 各教科部会長
- (イ) 教職一般・1篇につき12,000字以内(30枚)〔1～2件〕担当 各支部長
- (ウ) 研究調査・1篇につき8,000字以内(20枚)〔3～4件〕担当 各支部長・教科部会長

② 掲載までの流れ



③ その他

- (ア) 原稿の集約と審査は、各支部・教科部会長の責任でお願いします。
- (イ) 原稿は「書留」にて、11月18日必着で、編集部長あて送付してください。

エ 会報 第63号、第64号 発行

① 第63号の内容

- ・第33回研究大会 研究主題
- ・第33回研究大会 教科別部会テーマ
- ・研究紀要 第33号 論文募集要領
- ・研究調査(研究紀要掲載)募集要領
- ・役員(地区支部長・教科部会長・各事務担当者)名簿一覧
- ・地区支部・教科部会 各事務局一覧
- ・本部事務局 機構・組織、担当、業務一覧
- ・平成7年度事業計画案、予算案

※ 発行予定日 平成7年7月10日

② 第64号の内容

- ・第33回研究大会 内容報告
- ・地区支部活動状況

※ 発行予定日 平成8年3月10日

※イ、ウ、エに関する連絡及び、原稿送付は下記宛にお願いいたします。

〒064 札幌市中央区旭ヶ丘6丁目5-18

北海道札幌旭丘高等学校 高教研・編集部

三井 貴之

TEL 011-561-1221

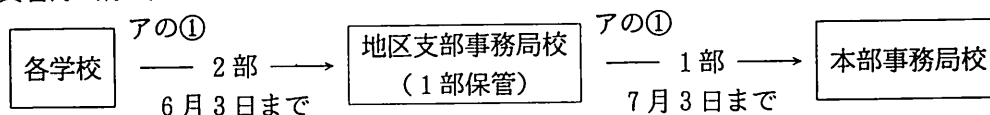
(4) 平成7年度 会員登録及び名簿作成書類

ア 地区支部事務局校より、本部事務局へ送付願う書類

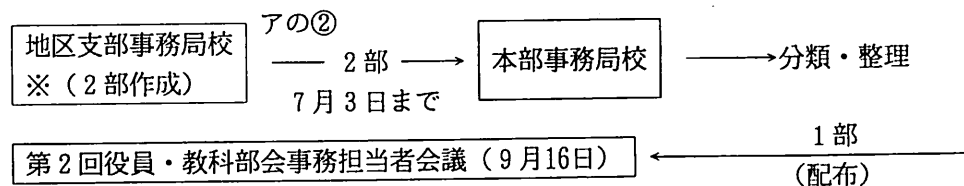
- ① 様式 7-1 会員名簿(配布済) (1部) 7月3日締切
- ② " 7-2 教科部会名簿 (2部) 同
- ③ " 7-3 会員登録集計表 (1部) 同
- ④ " 7-4 地区支部役員名簿 (1部) 同
- ⑤ " 7-7 地区支部事業計画書 (1部) 9月16日締切

\* 会員登録・名簿作成について（地区支部事務局校担当）

(1) 会員名簿（様式7-1）

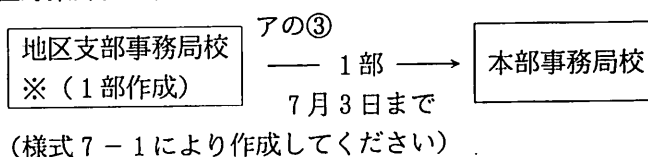


(2) 教科部会ごとの会員名簿（様式7-2）



- (1) 職名の欄に、学校長・教頭・教諭等の別を記入する。
- (2) 社会・理科の所属部会名欄には、教科名の他に科目も記入する。
- (3) 会員の氏名は、学校が変わっても1行空けたりせずに、連続して記入する。

(3) 地区支部会員登録集計表（様式7-3）



※ 学校名の記入については、「北海道高等学校職員録」の掲載順とします。

イ 教科部会事務局校より、本部事務局へ送付願う書類

- ① 様式 7-5 部会テーマ・会場 (1部) 6月19日締切
- ② " 7-6 教科部会役員名簿 (1部) 7月3日締切
- ③ " 7-8 教科部会事業計画書 (1部) 9月16日締切

ウ 会員登録料（各地区支部長校から本部事務局へ登録料の振込）

\* 振込の際は、必ず高校名または所属機関名（道教委、市教委、理科教育センター、教育研究所、各教育局）を記入してください。

〔振込先〕北海道銀行旭ヶ丘支店

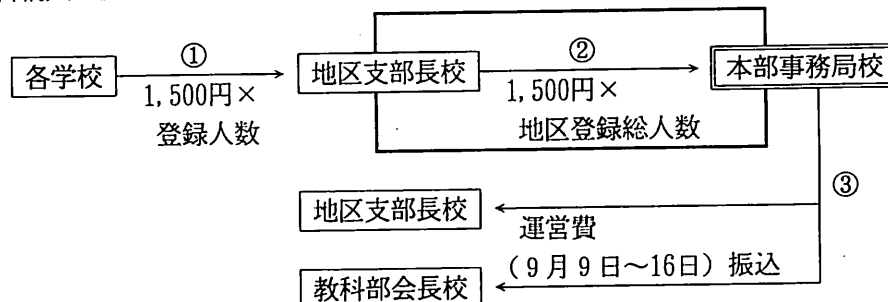
口座番号（普通）0483353

名義人 北海道高等学校教育研究会

会長 綾井健二

または、郵便振替 02770-3-2737

\* 会員登録料納入の流れ



\* ①地区支部長校への振込方法等は、地区支部長校で決定し、各学校へ連絡してください。

\* 追加登録の場合はその都度、同様の処理後、本部事務局にお知らせください。

また、追加登録は年内中（12月27日）受付しますが、運営費の追加支給は11月10日までの受付分とさせていただきます。

## 平成7年度 北海道高等学校教育研究会 年間行事予定表

月	日	曜	本 部	備 考	地 区 支 部	教 科 部 会
3	31	金	平成6年度 事業実績報告提出出(道) (会計)			
5	9	火	平成7年度 会員加入登録依頼	校長会で配布		
	25	木	平成7年度 事業実施計画書提出(道) (会計)			
	26	金	本部事務局会議	第1回役員会議案書審議		
6	3	土	第1回役員会(札幌市教育文化会館 14:30) 会員登録の受理、会員名簿の整理と集計 開始 (総務)		第1回役員会 会員登録締切、集計と本部 報告	第1回役員会 テーマ・会場決定→本部報 告※
	15	木	会報第63号原稿締切編集開始 (編集) ※ 部会テーマ・会場			
7	10	月	会報63号発行 (編集)	内容:全体・部会研究テーマ・研究紀 要、研究調査・役員名簿・事務局一覧	会員名簿提出締切 役員名簿提出締切	役員名簿提出締切
9	11	月	本部事務局会議	第2回役員会・教科部会事務担当者会議 議案書審議	第2回役員会・教科部会事 務担当者会議	第2回役員会・教科部会事 務担当者会議
	16	土	(札幌市教育文化会館 14:30) 研究紀要論文、研究調査(教科及び教職 一般)執筆者の集約と決定 (編集)	内容:事業計画・実行予算・会員加入・ 全体集会・教科別集会(第33回研究大会 運営・日程・会場他)	事業計画書提出 研究紀要論文、研究調査 (教職一般)執筆者の本部 報告	事業計画書提出 研究紀要論文、研究調査 (教科)執筆者の本部報告
10	13	金	大会要項原稿締切編集開始 (庶務)	教科別講師派遣依頼状、委嘱状発送		大会要項原稿提出締切
11	10	金	大会要項発送			
	13	月	本部事務局会議		研究紀要論文、研究調査原 稿締切(教職一般)	研究紀要論文、研究調査原 稿締切(教科)
	18	土	研究紀要論文 研究調査原稿締切編集開始 (編集) 第33回研究大会運営会議 (札幌不二ホテル 14:30) 第33回研究大会参加申込受付開始 大会資料原稿締切編集開始 (庶務)	第33回研究大会運営会議議案書審議  各校、関係機関単位で申込 助言者(文部省)依頼状発送	第33回研究大会運営会議 (事務担当者のみ出席)	第33回研究大会運営会議 (事務担当者のみ出席) 大会資料原稿提出締切役 員、係・助言者派遣依頼 状、委嘱状発送
12	8	金	第33回研究大会参加申込締切			
	11	月	大会参加者名簿の原稿集約と集計開始 (総務)			
	27	水	大会参加者名簿作成開始 (庶務) 大会資料発送 (道、市教育委員会、各教科部会講師他)			
1	10	水	第33回研究大会 全体集会 北海道厚生年金会館 (運営1、2・全体)		第33回研究大会	第33回研究大会 " 教科別集会 会報第64号原稿提出締切
	11	木	第33回研究大会 教科別集会 札幌市民会館他			
	16	火	関係方面に研究大会礼状発送			
	25	木	本部事務局会議	第3回役員会議案書審議		
	31	水	会報第63号原稿締切編集開始 (編集)			
2	3	土	第3回役員会(札幌不二ホテル 14:30) 平成8年度 地区支部長・教科部会長役 員改選依頼		第3回役員会	第3回役員会
3	11	月	研究紀要第33号・会報第64号発行	内容:第33回研究大会報告		

平成7年度 北海道高等学校教育研究会 {地区支部} 事務局一覽  
 {教科部会}

〔地区支部〕

支部名	支部長名	事務局校	事務担当者名	郵便番号	事務局校所在地	電話番号	FAX番号
石狩	谷澤 一雄	北広島西	中川喜久雄	061-11	札幌郡広島町字西の里東3丁目3-3	011(357)2771	(375)2661
渡島	金子 盛夫	函館工業	小田原 要	041	函館市川原町5-13	0138(51)2271	(51)2273
檜山	奥山 忠	熊石	紺野 勝	043-04	爾志郡熊石町字鮎川103-4	01398(2)3645	(2)3382
後志	石川 光男	ニセコ	小笠原道行	084-15	虻田郡ニセコ町富士見141-9	0136(44)2224	(44)2249
南空知	長谷川圭作	岩見沢東	田中 史郎	068	岩見沢市東山町112	0126(22)0175	(22)6883
北空知	畠山 禎之	砂川南	永田 政允	073-01	砂川市吉野2条南4丁目1-1	0125(52)3168	(52)3169
上川	横山 弘	旭川農業	関 晃	079	旭川市永山町14丁目153	0166(48)2887	(48)2887
留萌	堀 征市	苫前商業	田上 幸雄	078-36	苫前郡苫前町字古丹別273-4	01646(5)3441	(5)3441
宗谷	野津 寿一	豊富	坂上 栄一	098-41	天塩郡豊富町字上サロベツ475	0162(82)1709	(82)1194
網走	平井 文雄	遠軽	鳥居大路勝廣	099-04	紋別郡遠軽町南町1丁目	01584(2)2676	(2)2675
釧路	会津 澄夫	釧路江南	林 輝夫	085	釧路市光陽町24-17	0154(22)7987	(22)2760
根室	西村 清司	羅臼	倉地 基雄	086-18	目梨郡羅臼町礼文町9-3	01538(7)2481	(7)3359
十勝	高山 正	足寄	吉川 齊	089-37	足寄郡足寄町里見が丘5-11	01562(5)2269	(5)2269
胆振	長野 久之	追分	三ツ井孝二	059-19	勇払郡追分町本町7丁目8	01452(5)3657	(5)2555
日高	宮地 良一	取	松浦 秀機	055-01	沙流郡平取町本町109-2	01457(2)2709	(2)2849

〔教科部会〕

教科名	部会長名	事務局校	事務担当者名	郵便番号	事務局校所在地	電話番号	FAX番号
国語	田口 輝昭	北広島	須摩 守	061-11	札幌郡広島町字共栄305-3	011(372)2281	(372)2281
社会	川島 正彬	札幌清田	富田 淳一	004	札幌市豊平区北野3条4丁目6-1	011(882)1811	(882)2174
数学	真田 清臣	札幌稲北	石田 正明	006	札幌市手稲区手稲山口254	011(694)5033	(694)5074
理科	鈴木 眞一	札幌西陵	坂野 輝一 門 滋	063	札幌市西区平和3条4丁目2-1	011(663)7121	(663)7122
保体	○日野 嘉輝	札幌南陵	玉置 重実	061-22	札幌市南区藤野5条10丁目478-1	011(591)2101	(591)2101
養護	武田 哲	札幌北	大村 道子	001	札幌市北区北25条西11丁目	011(736)3191	(736)3193
芸術	加藤 啓	札幌北斗	斉藤 裕一	065	札幌市東区北15条東2丁目	011(711)6121	(741)3545
英語	浅井 武治	札幌丘珠	澤田石礼二郎	065	札幌市東区北丘珠1条2丁目589-1	011(782)2911	(782)8370
家庭	泉 為人	札幌啓成	岡本 博子	004	札幌市厚別区厚別東4条8丁目6-1	011(898)2311	(898)2313
農業	七田 茂	静内農	加藤 克洋	056-01	静内郡静内町字田原797	01464(6)2101	(6)2101
工業	大熊 進	札幌琴工	寺島 英紀	063	札幌市西区発寒13条11丁目3-1	011(661)3251	(661)3252
商業	越野 孝	札幌北商	斉藤 睦夫	005	札幌市南区石山1条2丁目15-1	011(591)2021	(591)2023
水産	松見 和幸	小樽水産	平冲 道治	047	小樽市若竹町9-1	0134(23)0670	(23)4553
○印の部会長校所在地		日野 嘉輝 (札幌東陵)		065	札幌市東区東苗穂町887	011(791)5055	(791)5095



平成7年度 北海道高等学校教育研究会 本部役員名簿

〔会 長〕 綾 井 健 二 (札幌旭丘)  
 〔副会長〕 真 野 満 男 (札幌工)  
 〔 “ 〕 横 山 武 彦 (札幌月寒)  
 〔 “ 〕 安 倍 公 一 (札幌北)  
 〔監 事〕 武 田 泰 明 (札幌藻岩) 渡 邊 文 彦 (札幌東商)  
 〔顧 問〕 磯 貝 芳 司 尾 崎 信 夫 小 柳 六 郎  
 高 島 惇 彦 本 間 恒 太 染 谷 昌 志

〔地区支部長〕

〔石 狩〕 谷 澤 一 雄 (北広西)  
 〔渡 島〕 金 子 盛 夫 (函 工)  
 〔檜 山〕 奥 山 忠 (熊 石)  
 〔後 志〕 石 川 光 男 (二セコ)  
 〔南空知〕 長谷川 圭 作 (岩 東)  
 〔北空知〕 島 山 禎 之 (砂 南)  
 〔上 川〕 横 山 弘 (旭 農)  
 〔留 萌〕 堀 征 市 (苫前商)  
 〔宗 谷〕 野 津 寿 一 (豊 富)  
 〔網 走〕 平 井 文 雄 (遠 軽)  
 〔釧 路〕 会 津 澄 夫 (釧江南)  
 〔根 室〕 西 村 清 司 (羅 臼)  
 〔十 勝〕 高 山 正 (足 寄)  
 〔胆 振〕 長 野 久 之 (追 分)  
 〔日 高〕 宮 地 良 一 (平 取)

〔教科部会長〕

〔国 語〕 田 口 輝 昭 (北広島)  
 〔社 会〕 川 島 正 彬 (札幌清田)  
 〔数 学〕 真 田 清 臣 (札幌稲北)  
 〔理 科〕 鈴 木 眞 一 (札幌西陵)  
 〔保 体〕 日 野 嘉 輝 (札幌東陵)  
 〔養 護〕 武 田 哲 (札幌北)  
 〔芸 術〕 加 藤 啓 (札幌北斗)  
 〔英 語〕 浅 井 武 治 (札幌丘珠)  
 〔家 庭〕 泉 為 人 (札幌啓成)  
 〔農 業〕 七 田 茂 (静内農)  
 〔工 業〕 大 熊 進 (札幌琴工)  
 〔商 業〕 越 野 孝 (札幌啓商)  
 〔水 産〕 松 見 和 幸 (樽 水)

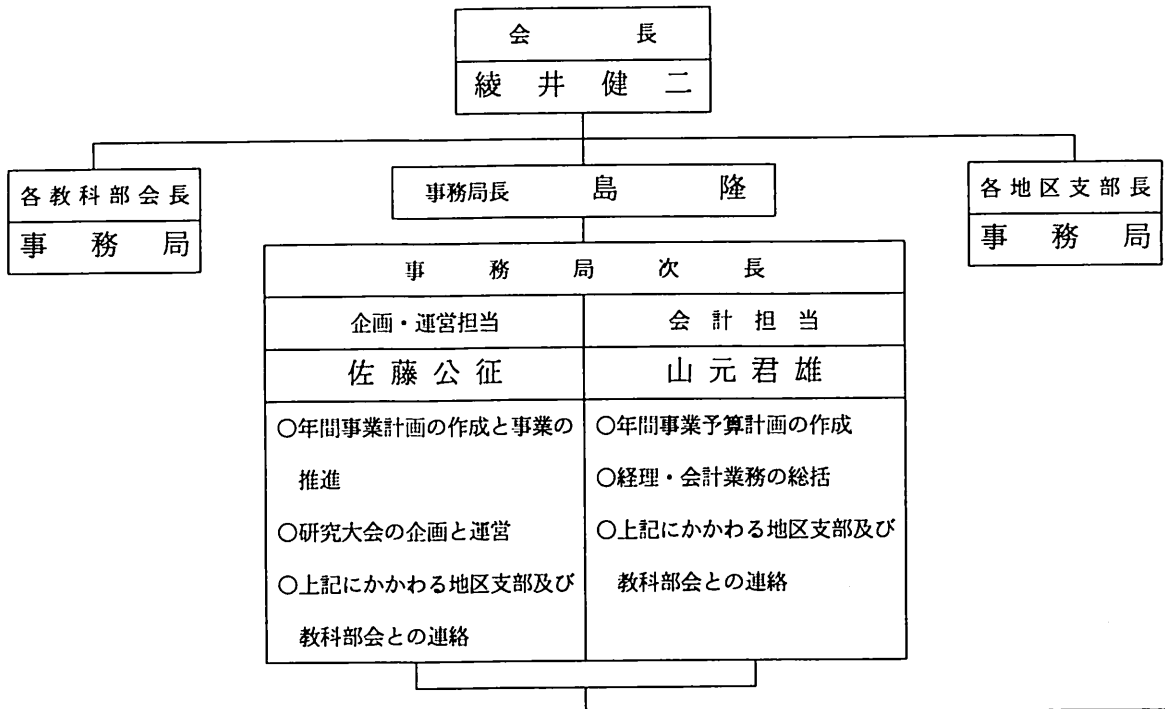
〔本 部 事 務 局〕

〔事務局長〕 島 隆  
 〔事務局次長 企画・運営〕 佐藤 公征  
 〔事務局次長 会 計 〕 山元 君雄  
 〔総務部長〕 小池 勲  
 〔庶務部長〕 尾崎 正則  
 〔編集部長〕 三井 貴之

〔全体集会運営一部長〕 三輪 礼二郎  
 〔全体集会運営二部長〕 野崎 哲夫  
 〔会計部長〕 五田 喜克  
 〔事務局員〕 高木 百合子

〔所 在 地〕 〒064 札幌市中央区旭ヶ丘6丁目5番18号  
 北海道札幌旭丘高等学校内  
 北海道高等学校教育研究会 TEL 011-561-1221 (札幌旭丘高校)  
 FAX 011-561-1061 ( “ )

平成7年度 北海道高等学校教育研究会 本部事務局組織



区分	総務部	総務部	編集部	全体集会運営一部	全体集会運営二部	会計部	
業務	○諸会議の準備・運営 ○会員登録名簿の作成・整理 ○会員数の集計	○諸文書の作成・発送 ○諸文書・記録等の整理・保管 ○研究大会要項資料の作成	○研究紀要の受付・整理 ○研究調査の受付・整理 ○会報・紀要等の編集・整理	○全体集会運営にかかわる下記の業務 ・受付 ・案内 ・その他	○全体集会運営にかかわる下記の業務 ・会場設営 ・掲示、放送 ・接待、救護	○各事業予算書の作成 ○金銭出納 ○物品の購入・借入	
部長	小池 勲	尾崎 正則	三井 貴之	三輪 礼二郎	野崎 哲夫	五田 喜克	
副部長	村山 嘉盛	黒宮 輝夫	中野 繁男	武田 恵	吉田 政弘	高木百合子	
担当	石井 直衛 奥山 直毅 船本 治 井田めぐみ	小川 清廣 武田 圭司 佐藤真理子 川村 剛一 奥井 則行 浜野 貢	相澤 壽一 細井 純 宗石 佳道 川口 敏克 中村 裕子 広川 雅之	西井 雅宏 上西 勲 近藤 正博 五十嵐昌宏 屋敷 健一 江口 学 平山 斌一	矢野 仁 松尾 英樹 宮田 佳幸 松田 五郎 布施 喜明 須貝 則昭 池田 實	近藤 暢男 成澤 正義 石澤健太郎 笹原 勇雄 中塚 信義 久保田法順	中垣 正史 (事務職員) 須藤喜久男 (業務職員) 菊地 義子 松本 英夫 野上 光子 佐藤 由佳 塚原 英代

平成6年度 北海道高等学校教育研究会 会員加入状況（年度末）

教科 支部	国 語	社 会	数 学	理 科	保 体	養 護	芸 術	英 語	家 庭	農 業	工 業	商 業	水 産	合 計
石狩	217	256	194	269	163	46	106	246	67	8	36	77	1	1,686
渡島	37	39	35	35	34	3	8	39	8	8	20	17	36	319
檜山	13	11	14	11	9	5	5	19	6	5	7	9	0	114
後志	26	31	21	22	24	3	3	24	10	29	8	28	33	262
南空	21	35	32	17	22	3	6	29	7	25	16	18	0	231
北空	26	32	20	20	16	6	6	17	6	18	19	42	0	228
上川	59	67	44	53	37	10	22	54	18	32	23	43	0	462
留萌	12	11	14	4	10	3	5	15	4	6	5	7	1	97
宗谷	19	13	14	12	15	3	5	14	5	5	3	11	0	119
網走	30	42	28	38	26	4	14	29	10	8	8	26	0	263
釧路	26	31	28	19	23	3	9	20	4	10	12	5	6	196
根室	8	11	11	15	15	3	6	15	3	11	0	8	0	106
十勝	41	40	36	35	47	6	14	41	8	27	5	23	0	323
胆振	31	48	40	28	31	5	11	47	11	6	27	30	1	316
日高	10	14	6	8	13	3	2	10	2	9	0	8	0	85
合計	576	681	537	586	485	106	222	619	169	207	189	352	78	4,807

〔備考〕

年度	60	61	62	63	平元	平2	平3	平4	平5	平6
中間	6,226	5,804	5,709	5,618	5,566	5,471	5,243	5,129	4,924	4,783
年度末	6,231	5,859	5,729	5,645	5,586	5,482	5,269	5,142	4,945	4,807

# 北海道高等学校教育研究会会則

## 第1章 総 則

第1条 (名称) 本会は北海道高等学校教育研究会という。

第2条 (事務局) 本会の事務局は会長の所属校に置く。

## 第2章 目的および事業

第3条 (目的) 本会は高等学校の各教科などに関する事項を研究し、会員相互の研修と識見の向上につとめ、高等学校教育の振興を図ることを目的とする。

第4条 (事業) 本会は前条の目的を達成するための次の事業を行う。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1 研究会の開催     | 3 機関誌の発行                |
| 2 講習会、講演会の開催 | 4 その他本会の目的達成に必要と認められる事業 |

## 第3章 組織および役員

第5条 (会員) 本会の会員は北海道高等学校職員、教育委員会職員および高等学校教育に関心を有するものをもって構成し、一人一部会とする。

第6条 (教科部会) 第4条の事業を遂行するために教科部会を置く。この部会の運営は別に定める。

第7条 (地区支部) 地区支部は北海道高等学校長協会の支部単位とする。この部会の運営は別に定める。

第8条 (役員) 本会に次の役員を置く。

- |       |     |         |     |
|-------|-----|---------|-----|
| 1 会 長 | 1 人 | 4 地区支部長 | 若干人 |
| 2 副会長 | 3 人 | 5 教科部会長 | 若干人 |
| 3 監 事 | 3 人 | 6 顧 問   |     |

第9条 (役員の選任) 会長、副会長および監事は教科部会長および地区支部長により選任し、顧問は推薦することができる。

- 1 教科部会長は各教科の部会から1人を選任する。
- 2 地区支部長は各地区ごとに1人を選任する。

第10条 (会長、副会長の職務権限) 会長は本会を代表し、会務を統括し、会の責任を負う。副会長は会長を補佐し、会長に事故のあるときは、その職務を代行する。

第11条 (教科部会長の庶務権限) 教科部会長は各部会を代表する。

第12条 (地区支部長の職務権限) 地区支部長は各地区を代表する。

第13条 (監事の職務権限) 監事は本会の業務、会計を監査する。

第14条 (役員の任期) 役員の任期は2年とする。ただし重任することができる。

第15条 (役員会) 役員会は毎年1回定期に行ない会長が召集する。ただし必要に応じ臨機に開催することができる。役員会で討議する事項は次の通りとする。

- 1 予算および決算
- 2 会則の変更
- 3 その他重要事項

第16条 (経費) この会の経費は会員の納める会費およびその他の収入をもってこれに当てる。会費の徴収細則は別に定める。

第17条 (会計年度) この会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌3月31日に終わる。

付 則 本則は昭和38年5月25日より施行する。